



## 2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月15日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東  
 コード番号 9603 URL <https://www.his.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 素史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 本社経理財務本部長 (氏名) 花崎 理 TEL 050-1746-4188  
 四半期報告書提出予定日 2023年3月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年10月期第1四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	46,143	37.4	△3,439	—	△3,823	—	△3,571	—
2022年10月期第1四半期	33,588	—	△12,158	—	△12,444	—	△9,299	—

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 141百万円（－） 2022年10月期第1四半期 △8,027百万円（－）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	△48.30	—
2022年10月期第1四半期	△128.66	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第1四半期	431,789	56,819	11.0	643.36
2022年10月期	414,984	56,636	11.4	641.24

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 47,577百万円 2022年10月期 47,420百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2023年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

2023年10月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）Cross Eホールディングス株式会社、除外 1社 （社名）－
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- （注）詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期1Q	79,860,936株	2022年10月期	79,860,936株
② 期末自己株式数	2023年10月期1Q	5,909,220株	2022年10月期	5,909,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期1Q	73,951,716株	2022年10月期1Q	72,278,138株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1.（1）経営成績に関する説明」及び4ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(四半期連結貸借対照表関係) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復を示すものの、海外景気の下振れによる影響や、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動による影響など、依然として厳しい状況となりました。このような状況の中、旅行業界においては、水際対策の大幅な緩和や入国制限の撤廃、観光支援策が実施されるなど、回復への動きが顕著にみられました。

当社グループにおいては、社員のグループ外出向をはじめ、各国でのコスト削減を継続するとともに、基幹事業である海外旅行の需要拡大を図るため、適切な人員配置を行うなど、コロナ禍における売上の最大化にむけた経営体制の再編や働き方改革を推し進めました。

また、旅行を中心に幅広い事業の展開を通じて、グループ全体の持続的成長を実現するため、創業の原点と我々の提供価値を再確認し、その意志統一を図るため、HIS Group Purpose “「心躍る」を解き放つ”を制定しました。これからもあらゆる出会いと繋がりを創出し、豊かでかけがえのない時間の創造、相互理解を促進することで、世界を近づけ、新たな価値を提供していきます。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「旅行事業」「テーマパーク事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」「エネルギー事業」の5セグメントから、「旅行事業」「テーマパーク事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の4セグメントに変更しております。このため、前第1四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

#### （旅行事業）

当第1四半期連結累計期間における旅行市場は、ウィズコロナの下での経済活動に向けた動きが進む中、海外においては、欧米を中心に活況に推移しました。また、日本においては、2022年10月から始まった政府の需要喚起策「全国旅行支援」による国内旅行のマインドの高まりを受け、本格的に回復傾向が見られました。また、海外旅行・訪日旅行市場においては、2022年10月から入国者数制限の撤廃や水際対策の大幅な緩和が進んだことで、旅行需要が回復し始めております。しかしながら、当第1四半期連結会計期間における日本人出国者数は、前期比713.9%（2019年比26.4%）の125万人、訪日外客数は前期比7,523.7%（2019年比48.9%）の380万人と、ピーク時であったコロナ禍以前の2019年と比較し、本格的な回復には至っておりません。（出典：日本政府観光局（JNTO））

当社の海外旅行事業においては、燃油高騰、円安などの懸念材料がある中、海外旅行におけるレジャー需要の活性化を図るべく、HIS最大のセールである「初夢フェア2023」を開催し、価格訴求型の商品や、高付加価値商品となる『至極の逸品』など幅広い商品ラインナップを展開しました。ビザ免除が再開した韓国、人気のハワイ、添乗員同行ツアーのヨーロッパなど、自社主催ツアーの利用者は着実な伸びを示したものの、日本発着における国際線の運航正常化の遅れにより、2019年度水準の回復には至っておりません。

国内旅行事業においては、「全国旅行支援」の追い風もあり、2019年度同期比を上回るまでに回復しました。特に冬の時期においても沖縄の人气が高く、LeaLeaサービス（シャトルバス・ラウンジ）と美らバス1日観光による自社のオリジナルコンテンツで差別化を図るとともに、北海道のスキーツアー商品などで送客数を牽引しております。

訪日旅行事業においては、水際対策の大幅な緩和と円安の追い風を受け、アジアからは、FIT・団体・インセンティブなどそれぞれマーケットからの再開の動きが顕著に現れております。また、個人旅行者にむけた着地後のアクティビティ商材が好調に推移しており、自社主催の日帰りバスツアーなどが、欧米からの顧客を中心に好調に推移しました。しかしながら、引き続き中国からの受客が戻っておらず、本格的な回復には至っておりません。

法人事業では、団体旅行・教育旅行において、大型案件の受注など海外旅行・国内旅行ともに案件数が増加傾向にあり、レスポンスブル・ツーリズムを社員旅行や大型インセンティブ旅行として提案するなど、新たな価値の提供を始めております。非旅行分野においては、主催事業者として初の地域観光需要回復支援事業や、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に伴うBPO事業案件を複数受注、事業運営を開始するなど、順調に推移しました。

海外における旅行事業においては、引き続きカナダに拠点を置く海外グループ会社が回復を牽引しております。また現地支店におけるアウトバウンド事業では、トルコ・ベトナム・インドネシアにおいてローカル企業や日系企業の業務渡航需要を獲得しており、黒字化を達成しております。インバウンド事業では、日本からの送客

が回復途上であるため、厳しい状況が続いております。カナダ国内の学生のみならず世界各国からの留学生も学ぶ「CanadianCollege&CCEL」においては、引き続き好調な結果となりました。

なお、当社グループの営業拠点数は、国内外において統廃合を実施した結果、国内130拠点、海外60カ国112都市157拠点となりました。(2023年1月末日時点)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は345億33百万円(前年同期比346.5%)、営業損失は31億76百万円(前年同期は営業損失82億88百万円)となりました。

(テーマパーク事業)

ラグーナテンボスでは、冬季イベント「ラグーナイルミネーション『光のラグーン』」や、「人気テレビアニメとのコラボイベント」など、各種イベントの効果に加え、「全国旅行支援」が実施されたこともあり、12月の入場者数においては、コロナ禍以前の2019年度を上回りました。当第1四半期連結累計期間においては、週末の天候不良が重なったこともあり、入場者数は前期比91.0%(2019年度比93.0%)となりましたが、客単価向上施策により売上は前年比100.6%(2019年度比94.8%)となりました。

なお、これまでテーマパーク事業として展開していたハウステンボスは、2022年9月30日をもって全株式の譲渡を完了しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7億54百万円(前年同期比11.2%)、営業損失は71百万円(前年同期は営業利益10億97百万円)、EBITDAベースでは7百万円の利益(前年同期は16億17百万円の利益)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業では、2022年12月に「変なホテル鹿児島天文館」を開業しました。また同月には、最短10秒でチェックインが完了する新システムを採用した、「変なホテルエクスプレス」ブランド1号店となる「変なホテルエクスプレス名古屋伏見駅前」を開業するなど、生産性を追求した新規開発を進めました。

海外のホテルにおいては、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立が活発化している都市部のホテルが好調に推移したものの、リゾート地のホテルでは、レジャー需要の鈍化など、地域の市況の影響を受ける状況が続きました。

国内のホテルにおいては、「全国旅行支援」が追い風となり、首都圏のホテルを中心に好調に推移し、EBITDAベースでは黒字化を達成しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は40億22百万円(前年同期比219.3%)、営業損失は46百万円(前年同期は営業損失9億63百万円)、EBITDAベースでは9億62百万円の利益(前年同期は25百万円の損失)となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、同社80周年記念イベントの開催、サクラマチクマモトの各種企画イベントの開催、バス利用促進企画及び「全国旅行支援」の実施など、行動制限のない経済環境下での事業活動により、サービスエリアや空港などの交通拠点で営業展開する飲食・物販事業やバス事業及び旅行業が好調に推移し、黒字化を達成しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は54億87百万円(前年同期比115.9%)、営業利益は32百万円(前年同期は営業損失3億1百万円)となりました。

これらのセグメントごとの経営成績の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は461億43百万円、営業損失は34億39百万円となりました。また、経常損失は38億23百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は35億71百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ168億5百万円増加し、4,317億89百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比82億53百万円増）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（同56億74百万円増）、旅行前払金の増加（同26億29百万円増）がある一方で、未収入金の減少（同12億99百万円減）によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ166億22百万円増加し、3,749億70百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加（前期末比75億56百万円増）、営業未払金の増加（同31億90百万円増）によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加し、568億19百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加（前期末比37億77百万円増）がある一方で、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少（同35億25百万円減）によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ウィズコロナの下での経済活動に向けた動きが進む中、当社事業においては需要の回復が見られております。しかしながら、今後もウクライナ情勢に伴う地政学リスク、為替変動、物価上昇、労働力不足といった外的環境により、当社グループの企業活動は影響を受けることが予想されます。また、主力である海外旅行事業においては、国際線定期便の回復時期が不透明であり、夏の繁忙期におけるマーケット再開に関する想定が困難な状況が続いております。

以上のことから、現時点における2023年10月期の連結業績の見通しは、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度から継続して多額の営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、監査・保証実務委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示について」に照らすと、当第1四半期連結会計期間末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているとみなされます。

このため、当社グループは、継続的に固定費用の圧縮や有価証券・不動産などの売却を進めるとともに、取引先金融機関に対して既存の借入契約の維持（リファイナンス）を要請しております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の収束時期の合理的な予測とこれらの対応策の効果を反映した資金繰り計画に基づいて、2024年1月31日まで十分な資金を有することが可能と判断しておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	144,795	153,049
受取手形、売掛金及び契約資産	11,538	17,213
営業未収入金	298	217
有価証券	212	113
旅行前払金	6,231	8,860
前払費用	1,724	2,210
短期貸付金	133	128
関係会社短期貸付金	205	259
未収入金	20,001	18,701
その他	5,721	6,643
貸倒引当金	△2,370	△2,125
流動資産合計	188,493	205,269
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	76,166	78,555
工具、器具及び備品（純額）	2,697	2,883
土地	70,975	71,218
リース資産（純額）	12,401	11,690
建設仮勘定	6,306	3,964
その他（純額）	1,807	1,685
有形固定資産合計	170,356	169,997
無形固定資産		
のれん	2,369	2,321
その他	15,539	15,784
無形固定資産合計	17,908	18,106
投資その他の資産		
投資有価証券	2,990	2,840
関係会社株式	2,865	2,848
関係会社出資金	77	77
長期貸付金	11	11
関係会社長期貸付金	504	428
退職給付に係る資産	671	670
繰延税金資産	6,949	7,015
差入保証金	20,825	20,620
その他	3,805	4,547
貸倒引当金	△694	△832
投資その他の資産合計	38,009	38,228
固定資産合計	226,274	226,333
繰延資産	217	186
資産合計	414,984	431,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	6,698	9,888
短期借入金	28,555	28,931
1年内返済予定の長期借入金	32,156	45,660
未払金	17,298	18,077
未払費用	3,999	4,658
未払法人税等	310	241
未払消費税等	711	570
旅行前受金	14,256	21,812
リース債務	2,646	2,672
賞与引当金	1,293	1,288
役員賞与引当金	51	48
その他	20,590	26,062
流動負債合計	128,569	159,913
固定負債		
社債	※2 20,000	※2 20,000
転換社債型新株予約権付社債	※2 25,036	※2 25,032
長期借入金	※1 156,727	※1 142,782
繰延税金負債	4,963	4,908
退職給付に係る負債	6,234	6,279
役員退職慰労引当金	445	420
リース債務	11,635	10,822
その他	4,734	4,811
固定負債合計	229,778	215,056
負債合計	358,348	374,970
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	28,498	28,498
利益剰余金	26,327	22,802
自己株式	△14,972	△14,972
株主資本合計	39,954	36,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	166
繰延ヘッジ損益	8	12
為替換算調整勘定	7,085	10,863
退職給付に係る調整累計額	141	106
その他の包括利益累計額合計	7,466	11,149
新株予約権	399	419
非支配株主持分	8,815	8,821
純資産合計	56,636	56,819
負債純資産合計	414,984	431,789



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	33,588	46,143
売上原価	28,031	30,724
売上総利益	5,557	15,419
販売費及び一般管理費	17,715	18,858
営業損失(△)	△12,158	△3,439
営業外収益		
受取利息	99	148
為替差益	119	—
補助金収入	91	—
その他	258	302
営業外収益合計	569	450
営業外費用		
支払利息	492	569
為替差損	—	99
その他	362	166
営業外費用合計	855	834
経常損失(△)	△12,444	△3,823
特別利益		
固定資産売却益	421	—
投資有価証券売却益	1,095	—
助成金収入	3,315	535
特別利益合計	4,833	535
特別損失		
減損損失	176	—
臨時休業による損失	452	—
特別損失合計	628	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,240	△3,287
法人税等	963	292
四半期純損失(△)	△9,203	△3,579
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	95	△8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,299	△3,571

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純損失(△)	△9,203	△3,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360	△63
繰延ヘッジ損益	△17	3
為替換算調整勘定	1,567	3,804
退職給付に係る調整額	△26	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	12	9
その他の包括利益合計	1,176	3,721
四半期包括利益	△8,027	141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,135	110
非支配株主に係る四半期包括利益	107	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、Cross Eホールディングス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 財務制限条項

シンジケートローン

①各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②各連結会計年度の末日における報告書等の連結損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

当社は前連結会計年度末において、上記財務制限条項②に抵触しましたが、エージェントを含むシンジケートローン参加金融機関と建設的に協議を継続し、緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

財務制限条項の対象となる長期借入金残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
長期借入金	34,500百万円	34,500百万円

※2. その他債務に付されている留意すべき条項

(1) 無担保社債

以下の場合に該当しないこと

①本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。

②社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。

対象となる無担保社債の残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
社債	20,000百万円	20,000百万円

(2) 転換社債型新株予約権付社債

以下の場合に該当しないこと

当社もしくは主要子会社が、本社債以外の借入金債務について期限の利益を喪失したとき、またはその他の借入金に対する保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が日本円にて5億円、他通貨にて5億円相当を超えない場合は、この限りでない。

対象となる転換社債型新株予約権付社債残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
転換社債型新株予約権付社債	25,036百万円	25,032百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	テーマ パーク事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,916	6,532	1,766	4,728	22,943	10,645	33,588	—	33,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	182	68	4	304	193	497	△497	—
計	9,965	6,715	1,834	4,732	23,248	10,838	34,086	△497	33,588
セグメント利益 又は損失(△)	△8,288	1,097	△963	△301	△8,456	△3,281	△11,738	△420	△12,158

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギー事業、損害保険事業および不動産事業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△420百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	旅行事業	テーマ パーク事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	△8,288	1,097	△963	△301	△3,281	△11,738
減価償却費 及びのれん償却費	937	520	937	454	241	3,091
EBITDA(※)	△7,351	1,617	△25	153	△3,040	△8,646

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。
- (のれんの金額の重要な変動)  
重要な変動はありません。
- (重要な負ののれん発生益)  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	テーマ パーク事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,310	749	3,931	5,485	44,477	1,666	46,143	—	46,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	5	91	1	321	18	339	△339	—
計	34,533	754	4,022	5,487	44,798	1,685	46,483	△339	46,143
セグメント利益 又は損失(△)	△3,176	△71	△46	32	△3,260	△132	△3,393	△46	△3,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	旅行事業	テーマ パーク事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	△3,176	△71	△46	32	△132	△3,393
減価償却費 及びのれん償却費	942	78	1,009	426	52	2,508
EBITDA(※)	△2,233	7	962	459	△80	△884

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、主力事業である旅行業を始めとした各事業の回復及び再構築に備え、財務体質の強化及び改善に着手しており、前連結会計年度にH. I. S. SUPER 電力株式会社及びHTBエナジー株式会社の全株式を譲渡しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の「エネルギー事業」を廃止し、H. I. S. エネルギーホールディングス株式会社を「エネルギー事業」から「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失 (△)	△128円66銭	△48円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△9,299	△3,571
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△9,299	△3,571
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,278	73,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。